

【 政策名 】

【 施策名 】

【 事業名 】

【 事業費 】

戦略3
観光・交流戦略

目指す姿1

「何度でも訪れたくなるあきた」
の創出

目指す姿2

「美酒・美食のあきた」の創造

目指す姿3

文化芸術の力による魅力ある
地域の創生

目指す姿4

活気あふれる「スポーツ立県
あきた」の実現

目指す姿5

国内外との交流と住民の暮らしを
支える交通ネットワークの構築

		(千円)
施策関連事業		456,005
	スポーツのすそ野拡大事業	37,940

政策評価（令和 6 年度）

政策評価調書

戦略 3 観光・交流戦略					
幹事部局名	観光文化スポーツ部	評価者	企画振興部長	評価確定日	令和 6 年 7 月 31 日

1 戦略のねらい

価値観の変化と地方への関心の高まりを好機と捉え、食や文化、スポーツをはじめとする多様な分野と観光との連携・融合により、交流人口の更なる拡大を図ります。

2 施策評価の結果

施 策	施策評価の結果			
	2022 (R 4)	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)
目指す姿 1 「何度でも訪れたくなるあきた」の創出	b	b		
目指す姿 2 「美酒・美食のあきた」の創造	a	a		
目指す姿 3 文化芸術の力による魅力ある地域の創生	a	a		
目指す姿 4 活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現	c	e		
目指す姿 5 国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築	c	d		

※施策評価の結果：a、b、c、d、eの5段階で判定した結果

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	施策評価の結果を基にした定量的評価が「C相当（平均点2.40）」であることから、総合評価は「C」とする。

※定量的評価：施策評価結果を点数化して平均点を算出し、A相当、B相当、C相当、D相当、E相当の5段階に判定する。

・施策評価結果の配点 a: 4点、b: 3点、c: 2点、d: 1点、e: 0点

・判定基準（平均点） A相当: 4点、B相当: 3点以上4点未満、C相当: 2点以上3点未満、D相当: 1点以上2点未満、E相当: 1点未満

※総合評価：定量的評価を基本とし、定性的評価を考慮する必要がある場合には、総合的な観点からA、B、C、D、Eの5段階に判定する。

4 主な課題と今後の対応方針

目指す姿	課題（戦略の目標達成に向けた課題など）	今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）
1	ライフスタイルの変化等により旅行形態やニーズが多様化しているものの、本県の特徴を生かしたコンテンツが不足している。 など	多様化した旅行形態に対応するために、秋田を代表する世界遺産や国指定重要無形民俗文化財等の多様な自然・文化の魅力を最大限 P R するほか、洋上風力発電などの新たな旅行資源を活用した受入態勢の整備に係る市町村の取組の支援等を図る。また、令和 5 年度に調査した情報をデータベース化し、旅行商品の造成や利用者の増加につなげる。 など
2	輸出に取り組む事業者が固定化しているほか、日本酒、稲庭うどん、いぶりがっこに次ぐ新たな輸出商材が見出せていない。 など	バイヤーや飲食店等の現地ニーズの把握に努め、輸出商材の多様化及び海外での販路開拓に取り組む事業者の掘り起こしを進める。 など
3	文化芸術活動を行う個人や団体は限られており、世代や地域の偏りもあることから、県民が広く文化芸術に親しむことのできる環境づくりが求められている。 など	優れた作品や活動に対する顕彰、文化団体が行う活動への助成など、文化芸術活動に取り組みややすい環境づくりを進めるとともに、東京藝術大学との連携事業等を活用し、県民が質の高い文化芸術に触れる機会の確保や将来の地域文化を担う若手の育成を図る。 など
4	仕事や家事・育児に忙しい働く世代や女性の運動実施率が低い傾向にある。 など	職場や家庭で手軽に実践できる運動教室の開催や、運動プログラムの動画配信により、いつでも、どこでも、気軽にスポーツに取り組める環境を整備する。 など
5	コロナ禍により落ち込んだフェリー利用者の完全な回復には至っていない。 など	トラック業界における 2024 年問題を受けてモーダルシフトに取り組む事業者を対象に、助成制度を実施するなど、需要を的確に捉え利用増加につなげていく。また、R 6 年度は就航 25 周年となることから、旅行事業者への助成制度のほか、広報媒体や出前講座等の場でフェリー利用の魅力を P R し、貨物・旅客利用の推進を図る。 など

※課題と今後の対応方針の各施策の詳細については、施策評価調書を参照

5 政策評価委員会の意見

自己評価の「 」をもって妥当とする。

施策評価（令和6年度）

施策評価調査

戦略3 観光・交流戦略			
目指す姿4 活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現			
幹事部局名	観光文化スポーツ部	担当課名	スポーツ振興課
評価者	観光文化スポーツ部長	評価確定日	令和6年7月31日

1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

スポーツ参画を促進する“Sport in Life”の考え方を踏まえスポーツを行うことが生活習慣の一部となることにより、スポーツを通じて地域に活力とにぎわいがもたらされ、全ての県民が幸福で豊かな生活を営む元気な秋田の実現を目指します。

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	判定	備考
①	【施策の方向性①、③、④】 成人の週1回以上のスポーツ実施率(%) 出典：秋田県スポーツ推進委員協議会「全県体力テスト・スポーツ実態調査」	目標			67.0	68.0	69.0	70.0	69.9%	0	
		実績	50.5	58.5	51.1	47.5					
		達成率			76.3%	69.9%					
②	【施策の方向性③、④】 国体における少年種別の獲得得点(点) 出典：(公財)秋田県スポーツ協会調べ	目標			140.0	160.0	180.0	200.0	91.3%	3	
		実績	81.5	—	214.5	146.0					
		達成率			153.2%	91.3%					
③	【施策の方向性②】 スポーツ合宿等による延べ宿泊者数(人泊) 出典：県調べ	目標			900	1,200	1,400	1,500	140.5%	4	
		実績	—	—	1,430	1,686					
		達成率			158.9%	140.5%					

※ 指標の判定基準

4点：達成率 $\geq 100\%$ 3点： $100\% > \text{達成率} \geq 90\%$ 2点： $90\% > \text{達成率} \geq 80\%$
 1点： $80\% > \text{達成率} \geq 70\%$ 0点： $70\% > \text{達成率}$ n：実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
2.33 (e相当)	4点 × 1個 = 4点 1点 × 0個 = 0点
	3点 × 1個 = 3点 0点 × 1個 = 0点
	2点 × 0個 = 0点
	合計 7点 ÷ 3個(判明済み指標) = 2.33

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

a相当：平均点が3.6点以上 b相当：平均点が3.2点以上3.6点未満 c相当：平均点が2.8点以上3.2点未満
 d相当：平均点が2.4点以上2.8点未満 e相当：平均点が2.4点未満

2-3 主な取組状況とその成果

【施策の方向性① ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の促進】

- ・幅広い世代がいつでも自分の好きなスポーツを行うことができる地域住民のための総合型地域スポーツクラブ（全県67クラブ）の自立的な運営を支援するため、広域スポーツセンターの各地区担当とクラブアドバイザーが38クラブを訪問（計42回）し、実施種目や指導者確保等に関する助言をしたほか、他クラブや行政との連携方法について協議した。
- ・指導者派遣による健康教室等の開催により、多くの県民にスポーツ活動実践の場を提供した（47回）。

【施策の方向性② スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大】

- ・スポーツ大会等開催支援事業により、「2023 北緯40° 秋田内陸リゾートカップ100キロチャレンジマラソン」のほか観光融合型イベント2件、トップアスリート大会5件の開催支援補助を行った。
- ・県内のトップスポーツチームと連携し、ユニフォームや試合会場等に本県キャッチコピー等を掲出したほか、スポーツ教室の開催等による地域貢献活動やアウェイ戦での本県PRを実施した（3件）。

【施策の方向性③ 全国・世界で活躍できるアスリートの発掘と育成・強化】

- ・将来有望なアスリートの発掘・育成のためのタレント発掘事業により、延べ8名の合格者を決定した。また、選手の育成・強化のため、競技団体が実施する選手強化対策を支援した（延べ41競技団体48種目）。
- ・ジュニア期からの一貫指導体制を構築するため、県・教育庁・（公財）秋田県スポーツ協会と競技団体が連携し、「チームAKITA強化事業」において、9競技団体を指定して競技力向上を図った。これらの結果、令和5年度は鹿児島国体のレスリング、フェンシング、陸上競技等の少年種別で入賞、また、冬季国スノスキー競技会において、クロスカントリー種目で少年男女が優勝したほか、総合成績でも皇后杯を獲得した。
- ・（公財）秋田県スポーツ協会内に無料職業紹介窓口を開設し、県内に就職し競技を続けたいアスリートと企業等とのマッチングサポートを実施したほか、トップアスリートを雇用した企業等に対して、競技活動に要する経費の一部を補助した（3件）。

【施策の方向性④ スポーツ活動を支える人材の育成と環境の整備】

- ・指導者育成のための研修会を3地区で3回開催（計9回）したほか、スポーツ科学センターが認定した元気アップ運動認定指導者のスキル向上を目的とする研修会を28回実施するとともに、認定指導者が紹介する運動プログラムを撮影し、WEB配信を行った。
- ・県有体育施設の運営や各種競技大会等を円滑に開催するため、県が所管している13施設のうち11施設において必要な整備や修繕を行った。また、新県立体育館の整備に向けた基本計画を策定し、PFI法に基づく実施方針の公表等の手続きに着手した。

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
e	成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.33で「e相当」であることから、総合評価は「e」とする。
	【定性的評価として考慮した点】 ・

4 県民意識調査の結果

質問文	スポーツを通じて地域に活力とにぎわいがもたらされている。					
満足度	調査年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	肯定的意見	21.4%	17.9%			△3.5
	十分 (5点)	3.5%	2.1%			△1.4
	おおむね十分 (4点)	17.9%	15.8%			△2.1
	ふつう (3点)	45.5%	38.1%			△7.4
	否定的意見	23.9%	35.9%			+12.0
	やや不十分 (2点)	16.0%	22.2%			+6.2
	不十分 (1点)	7.9%	13.7%			+5.8
	わからない・無回答	9.1%	8.1%			△1.0
	平均点	2.92	2.68			△0.24

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 仕事や家事・育児に忙しい働く世代や女性の運動実施率が低い傾向にある。	○ 職場や家庭で手軽に実践できる運動教室の開催や、運動プログラムの動画配信により、いつでも、どこでも、気軽にスポーツに取り組める環境を整備する。
②	○ 国際大会等の開催予定が当面無いため、海外トップアスリートの競技を見たり、関係者と交流する機会を得ることが少なくなっている。 ○ スポーツ大会等の開催について、より観光につながる取組が不足している。	○ 競技団体が今後開催を予定している全国大会等をきっかけとし、地域との連携や交流促進について、検討していく。 ○ スポーツ大会において、県外からの参加者・観戦者に向け、秋田の文化・食などを効果的にPRし、関係人口の拡大につながるよう大会主催者等と連携する。
③	○ 少子化の影響により競技人口が減少し、アスリートの育成・強化に影響がある。	○ 全県から優秀・有望な選手を選抜し、充実した練習環境を提供する「チームAKITA強化・育成システム」の効果的な実施のため、指定競技団体へ新たに指導者養成担当者を配置し、指導者の資質向上を図る。 また、小中学生を対象とした「スポーツ能力測定会・スポーツ体験会」の開催を通じて、スポーツを始めるきっかけ作りや部活動選びに役立ててもらい、スポーツのすそ野拡大に取り組む。
④	○ 部活動地域移行の受け皿の一つと考えられる総合型地域スポーツクラブにおいて、中学生に指導できる体制が整っているクラブは少なく種目も限定的となっている。 ○ 体育施設、設備の老朽化により、突発的な対応を求められる修繕等が増加している。	○ 新たに小中学生を対象とし、複数種目でのスポーツ体験教室をモデル的に実施する総合型地域スポーツクラブを支援し、地域移行の受け皿となる総合型クラブの体制整備を図る。 ○ 安全安心な利用の促進を第一に、施設運営や大会開催に支障がないよう修繕等を実施する。

6 政策評価委員会の意見

自己評価「」をもって妥当とする。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和6年度)

事業計画調査（目的設定、中間計画、事後計画）				計画年度：令和5年度		
政策	3 観光・交流戦略					
目指す姿	4 活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現					
施策の方向性	③ 全国・世界で活躍できるアスリートの発掘と育成・強化					
事業名	スポーツのすそ野拡大事業				事業年度	R5 年度～年度
部局名	観光文化スポーツ部		課室名	スポーツ振興課		
チーム名	競技・生涯スポーツチーム					

1 事業実施の背景及び目的

少子化による児童・生徒の運動機会の減少が競技人口にも影響していることから、将来、指導者としてジュニア世代を育成する「循環型の強化システム」の確立に向けた取組を進めるとともに、小中学生が身近な場所で様々な競技に触れる機会を創出すること等により、県内スポーツ人口のすそ野拡大を図る。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	アスリートのキャリア支援事業	アスリートと企業等とのマッチング、雇用企業への奨励金支給及び企業が負担する競技活動経費への支援により、本県競技力の向上、スポーツの普及・振興を図る。	16,316	10,203	
2	来て、見て、やって、スポーツ体験事業	測定会による競技適性判定を行うほか、総合型地域スポーツクラブによる体験教室を開催し、小中学生がスポーツに取り組むきっかけを作る。	4,101	4,205	
3	女性アスリート支援事業	女性アスリート特有の課題への対処方法を改善し、女子中高生が競技を継続しやすい環境をつくる。	3,478	2,736	
4	スポーツの推進に向けた体制整備事業	県スポーツ協会に委託し、県民のスポーツ活動を推進するほか、県広報を活用して、県民のスポーツ活動への関心を高める。	21,244	20,796	
5					
その他合計 (件)					
財源内訳			45,139	37,940	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			45,139	37,940	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	トップアスリート競技活動サポート補助金交付者数(社)【業績指標】									
指標式	トップアスリートの競技活動経費を負担する補助対象企業数(マッチングの翌年度から5年間補助)									
出典	スポーツ振興課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a							5	5	6	6
実績b	1	6	11	13	11	9	3			
b/a							60.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名	高等学校女子の運動部活動加入率(%)【成果指標】									
指標式	全運動部員数(女子)÷全生徒数(女子)×100									
出典	県教育庁「学校体育調査」									
把握時期	当該年度3月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a		37.0	38.0	39.0	40.0	37.8	37.9	38.0	38.1	38.1
実績b	36	35.9	36.1	-	37.7	38.1	36.9			
b/a		97.0%	95.0%		94.3%	100.8%	97.4%	0.0%	0.0%	0.0%

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	少子化による競技人口の減少が、本県の国体少年種別の低迷につながっており、優秀な選手を育てるには、スポーツに親しむ人を増やすなど全体の底上げが必要であり、スポーツ人口のすそ野拡大につながる支援の必要性が増している。
----	---	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	c	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	女性アスリート向け講習会では、複数の媒体を使って事前周知に努めたほか、当日はオンライン参加も可とするなど、多くの参加につながるような取組を行った。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	前回 ※回 参の 考結 果	
----	---	---------------------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

小・中・高校生を対象とするイベントを開催する場合、学校行事や部活動の大会と重なると参加者が大幅に減ってしまい、事業効果も小さくなりがちである。

(2) 今後の対応方針

対象となる児童・生徒の学校行事と重ならないよう、年間スケジュールを年度当初に決定し、参加者の増加と事業効果の拡大に努める。

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		【総合評価の判定基準】 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	--	---

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--